

中野区議会だより

No. 203 平成19年(2007年)4月29日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



4月にオープンした東京総合保健福祉センター江古田の森

第1回 定例会

平成19年度予算を可決

一般会計当初予算は985億4千万円 前年比11.3%増

区議会は第1回定例会で、平成19年度予算を原案どおり可決したほか、「中野区乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」などを可決しました。また、副区長の選任および教育委員会委員の任命に同意しました。

第1回定例会は、2月20日から3月15日まで開かれまし
た。
2月20日に区長の施政方針
説明を行い、21日、22日に15
人の議員が区政課題について
一般質問を行いました。
この定例会では、平成18年
度補正予算、平成19年度当初
予算など計35件の区長提議

案を審議しました。そのうち、
33件を原案どおり可決し、「中
野区事務手数料条例の一部を
改正する条例」を修正可決、
「中野区競争の導入による公
共サービスの改革に関する条
例」を継続審査としました。

また、「中野区議会会議規
則の一部を改正する規則」な
ど4件の議員提議案を審議

し、いずれも可決しました。
陳情については、1件を採
択し、1件を不採択としまし
た。

このほか、副区長に沼口昌
弘（ぬまぐち まさひろ）氏
を選任、また教育委員会委員
に大島やよい（おおしま や
よい）氏を任命したいとの提
案があり、いずれも同意しま
した。

議案・陳情に 対する討論

議案・陳情の審査にあたり、
次の議員が討論を行いました。

《議案》

平成18年度中野区一般会
計補正予算（第4次）

◆反対討論

小堤 勇 （共産）
（審議結果 可決）

《陳情》

最低保障年金制度の創設
を求める意見書を提出す
ることについて

◆賛成討論

来住 和行 （共産）
（審議結果 不採択）

予算審議の状況

平成19年度の一般会計、用
地特別会計、国民健康保険事
業特別会計、老人保健医療特
別会計、介護保険特別会計の
各会計当初予算案は、全議員
を構成員とする予算特別委員
会に付託されました。

予算特別委員会では、全体
会で総括質疑を行った後、5
つの分科会に分かれて審査を
行い、再び全体会で採決を行
いました。

3月7日の本会議では、委
員会での審査経過の報告の後、
次の議員が討論を行いました。

一般会計、国民健康保険
事業特別会計
◆反対討論
来住 和行 （共産）

一般会計
◆賛成討論
山崎 芳夫 （自・民）
こしみず 敏明 （公明）
佐伯 利昭 （民主）

◆反対討論
近藤 さえ子 （無所属）

一般会計歳入歳出
予算の付帯意見

予算特別委員会では、一般

平成19年度 各会計予算額

(対前年度伸び率)

■一般会計	985億4000万円	(11.3%)
■用地特別会計	2400万円	(166.7%)
■国民健康保険事業特別会計	330億4000万円	(9.4%)
■老人保健医療特別会計	230億3600万円	(1.1%)
■介護保険特別会計	161億6600万円	(0.4%)

主な掲載記事

区政をただす……………	2～5面
予算を問う……………	6～8面
可決した議案……………	8～9面
予算に対する 各会派の見解……………	9面
請願・陳情の審議結果……………	10面

会計歳入歳出予算を認定すべ
きものと決した後、次の意見
を付すことを賛成多数で可決
しました。

▼「政策研究機構の設立にあ

たっては、研究課題や目標
を明らかにし、その成果が
真に区民生活の向上に資す
るものとなるよう、取り組
まれない。」

株式会社丸井に要望書を提出

丸井中野本店跡地の開発計画が
周辺市街地活性化に寄与するものとなるよう要望

株式会社丸井中野本店跡地の
開発計画についての要望書

3月26日に正副議長、中野
駅周辺整備・交通対策特別委
員会正副委員長および同委員
会委員が株式会社丸井本社を
訪れ、常務取締役兼株式会社
丸井代表取締役社長あての要
望書を手渡しました。

提出した要望書（要旨）は
次のとおりです。

中野本店跡地については、
地元にご配慮いただいた建築
計画であると聞いていますが、
今後、さらに地元町会、商店
街等に十分な説明を行い、そ
の意向等を踏まえ、計画の具
体化を図られるようお願いい
たします。

中野本店跡地の開発にあた
りましては、中野駅周辺の賑
わいの核として、周辺市街地
の活性化やまちづくりに寄与
する計画となるよう、強く要
望いたします。



第1回定例会＝般質問

区政をただす

特別支援教育のスタートに

万全な準備とサポートを

自由民主党・民社クラブ 大内 しんご



専門家の意見や最新の知識なども踏まえて、共通の視点や表示を工夫しながら充実を図っていききたい。

1日も早い野方駅北口開設へ区の努力を

は、市内の15小学校区ごとに、地図上のマークや注意を促す文言を統一し、全地域で共通の視点を持つて作成されている。中野区においても、「環境安全マップ」の作成に当たり、同市のような、よりわかりやすいものをつくるべきと思うがどうか。

区長 マップ作成に協力いただいた青少年健全育成地区委員会の意見を十分に聞き、

教育長

①18年度中に全校で完了する予定である。②研修会を実施したほか、個別指導計画の作成、事例研究などによる研修を行ってきた。今後、夏季休業中に全教員を対象に研修会を実施する予定である。③非常勤の臨床心理士や必要に応じ医師、教員などにより構成される「(仮称)支援スタッフ」を教育委員会に設置し、支援を行う。④パンフレットなどの作成やホームページへの掲載を行う。保護者に対しても機会を捉え、学校の取り組みを説明する。

子どもの安全を守る

地域安全マップを充実せよ

三鷹市の「地域安全マップ」



地域安全マップづくり

野方駅北口の用地取得が一部で移転補償額などの折り合いがつかず、進んでいないと聞く。区の用地買収の補償に關する考え方は理解できるが、利便を受ける区民の多いことを考慮して、早期解決を目指すためにも常識を逸しない範囲で補償額の上乗せを検討し、その考え方を区民に説明し理解を得るべきでないのか。

区長

当該用地の取得に当たっては、区民に理解の得られる基準の中で地権者や借家人の方々のさまざまな条件にも相談に乗るなどの対応をしてきており、引き続き交渉をしていきたい。

学校施設の

バリアフリー化推進を

公明党議員団 久保 りか



①国の指針は、既存学校施設バリアフリー化の整備計画を早急に策定し、計画的に推進する必要性を指摘している。特に、トイレの整備、スロープやエレベーターなどの設置が重要としている。統合新校7校のうち5校は、既存の校



学校に設置されたスロープ

された建物が音を遮へいし、反射するためと理解している。増設については、個々の状況を確認し、緊急に対応が可能かどうか調査したい。

区民健診の充実を図れ

①区民健診を土日や夜間などに受診できるようにすべきでは。②乳がん検診は、マンモグラフィによる精密検査を行っているが、超音波検査も導入し、状況により選択できるようにすべき

貧困と格差を是正し健康で文化的な生活を

日本共産党議員団 長沢 和彦



区長の施政方針説明では、社会保障制度について、「負担と給付の議論に基づいた、持続可能で安心な制度づくりが求められている」というが、この間「持続可能」の名で行われてきたのは、区民の負担増とサービスの給付減である。「構造改革」が多くの区民にもたらしたものは、貧困と不安でしかない。「健康で文化的な生活」を保障した憲法25条の立場で区政運営を行っていくことが、区長の口からきちんと述べられるべきではなかったか。また、国と自治体には、貧困と格差を是正する役割があるが、この問題に触れていないのはなぜか。区長には、国の政策・方針によって押し付けられた貧困と格差にあえぐ区民が目に入らないのか。見解

ではないか。

区長

①胃がん、肺がんなどの集団検診は、19年度のは、個々の状況を確認し、緊急に対応が可能かどうか調査したい。②国の指針は、視触診検査とマンモグラフィ検査の併用実施としている。一方、超音波検査は視触診検査の中で医師の判断で行われるため、マンモグラフィ検査は不要にならない。超音波検査の有効性について新たな考え方が出ているという報道があるが、まだ国の見解ではなく注目していきたい。

をうかがう。

区長

健康で文化的な生活を保障し、貧困と格差を固定化させないためには、国全体の経済の安定と活性化が不可欠である。低迷する日本経済を立て直すために、国、地方公共団体、民間をあげて各分野における構造改革に取り組み、その成果がようやく現れてきている。日本経済を持続・発展させていくためには、新たな牽引役が重要である。



公園でのゲートボール

誰もがその能力を生かして働き、誰もが再チャレンジできる環境を整えることが大切であることを基本認識として述べた。その上で、自治体として特に今後力を入れるべき施策について、子育て支援策の充実など具体的にお示しした。

区独自の負担軽減策を

06年度に高齢者を襲った増税と負担増に対し、区は激変緩和の措置を設けただけで、根本的な手立ては講じられていない。「住民福祉の機関」である自治体として、国が廃止したものを区独自に復活させ、高齢者の負担増を抑える努力が必要だ。そこで、区民税の非課税限度措置を区条例に盛り込むことを提案する。65歳以上の高齢者で、前年の合計所得が125万円以下の場合、非課税にするものである。見解はどうか。

区長 地方税の賦課徴収

は地方税法に基づいて行うもので、非課税措置については全国画一的に取り扱うものとして定められている。国の法律は国会で扱うべきものであり、非課税制度を区が独自に規定できるような議論には同意できない。

駐車場部分を活用し「東ノランド」の継続を



民主クラブ 酒井 たくや



東中野5丁目用地

東中野5丁目の「東ノランド」は、当初、地域センター・保育園・児童館の複合施設用地として取得したものを、計画変更のため、乳幼児親子事業、子どもの遊び場、高齢者のグラウンドゴルフ場などに暫定利用してきたものである。現在駐車場としていた部分も暫定利用であるため、保育園整備後は、駐車場部分を活用して「東ノランド」の運営を継続してはどうか。

区長

子どもの居場所確保は、当該用地でなく、東中野小学校や公園などを活用して遊び場機能の展開を図る。また、新たに開設する保育園は、乳幼児親子が利用可能な施設とする予定である。

副区長は3人必要か

地方自治法改正に伴い、区は副区長の定数を3人とする条例を18年第4回定例会に提出し、可決された。今定例会で審議しても間に合うはずだが、特に急ぐ理由はあるのか。人口規模も財政規模も大きくない中野区で、なぜ3人も必要なのか。職員削減を進

めなければならぬ状況で、区民や職員の理解が得られない。再考すべきではないか。

区長 他の区と異なり、副区長に新しい役割を期待している。そのための組織づくりなど準備の都合から早くした。すでに議決された議案について、現時点で再考する考えはない。

学校再編計画は安全・防災を考慮せよ

学校再編計画の中に幹線道路や鉄道などをまたがる通学区域があるのは、問題だ。通学路の安全確保、災害時の避難路確保など、総合的な観点から検討すべきである。また、

地域密着型の新しい福祉サービスの提供を

市民自治 佐藤 ひろこ



高齢者や障がい者、一人ひとりが人として大切にされる地域社会をつくるためには、一人の人を多くの地域の資源で支援するコミュニティのデザインが必要だ。コミュニティの力をつなぐために、高齢者の支援では「地域ケア会議」、障がい者の支援では「地域自立支援会議」のあり方が重要で、それぞれの分野をつなぎ、問題を報告し、課題を共有し、政策立案に結びつける会議が必要だ。①07年度設置する地域自立支援協議会を区はどのように立ち上げるのか。②地域活動支援センターは、多様な場が選べるように通所施設との併設や新設も可能となるあり方を検討すべき



局的集中豪雨対策として、河川流域にある学校の校庭を調節池用地として確保するなどの検討も必要だ。学校再編はこれだけ大がかりに行うのだから、再編計画は、未来の中野区を見据えたものとすべきではないか。

中野駅のバリアフリー化を進めよ

中野駅のバリアフリー化は、中央線近隣のどの駅よりも遅れている。改札口の階段の段差解消、エレベーターや多機能トイレの設置はどうなっているのか。

区長 階段は19年度実現を目途に検討、エレベーターや多機能トイレは駅の大規模改修が必要であり、JRへ整備を再度要請する。

障がい児支援策の充実を

①障がい児の親たちは、最初に相談できる窓口、的確な情報を求めているが、区はこの要望にどうこたえるのか。②保育園・幼稚園での障がい児の枠は何人拡大されるのか。③認可外保育園児への支援策はどのようなになっているのか。

区長

①情報誌「おひるね」の適切な配布を充実させ、ホームページへの掲載など努力したい。②保育園の障害児枠は今後検討したい。幼稚園については特別な場合を除き、既に一般児と同じ方法で募集している。③保育施設として必要な情報の提供や保育者の相談などに努めている。

南台地域の防災まちづくりを推進せよ

自由民主党・民社クラブ きたごう 秀文



阪神淡路大震災から12年が経過し、防災意識の低下が懸念される。南台地域は防災街区整備地区として、道路整備と建物の不燃化が進められてきたが、①計画の進捗よく状況は、②広域避難場所の安全性を考えると、周辺地域である南台1・2丁目の不燃化率を60〜70%に高める必要がある。国・都の補助事業が終了する中で、今後どう取り組んでいくのか。③東大海洋研究所移転の動きがあるが、1日も早い防災公園の整備が求められている。早急に整備計画を示すべきではないか。

（仮称）南中野区民活動センター建設計画の推進を

（仮称）南部区民ホール用地には、高齢者から子どもまで利用できる集会所、娯楽室、多目的ホール、地域センターが統合した複合施設を地域住民は熱望している。建設に向けた計画はどうなっているか。

区長 現在、施設内容や整備手法を検討している。19年度中には案を示したい。

消防団員確保に協力せよ

国民保護法の施行により、有事の際の避難誘導など、防災活動の必要性はさらに高まってきている。一方、区内の消防団員は、中野消防団、野方消防団あわせて定員500人のところ、約18%、89人不足の状況にある。消防庁は新規消防団員募集のPRを通して団員確保に努力しているが、区としても団員確保に協力するべきではないか。



総合防災訓練

区長 団員の減少を防ぎ、員確保に努める。団員数を確保するため、都、消防署、消防団と検討し、団

あらゆる機会をとらえ

区民の健康増進を

公明党議員団 岡本 いさお



健康は、区民にとって大きな関心事である。区民が気軽に健康を増進できるよう、具体的な取り組みが求められている。

①メタボリックシンドロームに関するチラシを作成し、区内全世帯や中高年男性の多い企業などに配布する考えはないか。



学校図書館

②区のホームページのトップから、直接メタボリックシンドロームなどに関するページが開くよう改善してはどうか。さらに、そのページに、自らの健康状態をチェックできるシートなどを掲載してはどうか。③区は、「食育推進計画」を策定中であるが、区内の関係機関と連携し、協議しながら策定すべきと考えるがどうか。

区長 ①健康づくりに関するPR方法について、検討したい。②ホームページの表示は、区民に分かりやすいものとなるよう工夫する。③食育に関わる地域活動団体や医師会、学校など、関連機関と連携し、策定を進めたい。

ICTタグやITを導入し図書館サービスの向上を

①平成20年度には、区立図書館の現システムのリース契約が切れるが、その際、図書

ITの導入、区立図書館とのイントラネットの整備を推進すべきではないか。

教育長

①今後、コストなどの問題点を精査し、ICTタグ導入に向け検討する。自動貸出機についても、タグの導入と併せて検討する。②学校図書館の地域開放のあり方や区立図書館との連携のあり方について検討を行う中で、学校図書館のIT化などについて検討を進めたい。

木の暖かさを実感できる木造建築の推進を

木造建築には、室内の結露を防ぎ湿度を調整する、音の反響や光の反射を和らげる、温もりがあるなどの利点がある。区立小中学校の新築や大規模改修の際には、校舎内に木造建築を取り入れるべきではないか。

区長 施設の改修や改築にあたっては、木材などの素材を適宜使用していきたい。

小児2次救急医療の再開に向け努力せよ

再開に向け努力せよ



日本共産党議員団 かせ 次郎

小児2次救急医療を実施していた中野総合病院では、深刻な医師不足により、小児科病棟を閉鎖することになり、区内で乳幼児が緊急時に入院できる病院がなくなってしまう。再開を目指し病院と話し合うべきではないか。また、警察病院は、東京都から毎年約3億円の補助金を受けて運営されて



警察大学校等跡地

おり、地域の切実な要求にこ

たえる責任がある。開設予定の病院で、小児2次救急医療を実施するよう強く求めるべきでは。

区長 再開に向け関係機関に働きかけを続けてきた。今後も、東京都、中野区医師会などと十分協議し、東京警察病院を含め、実施の可能性のある区内病院に積極的に働きかけ、でき得る最大限の努力をしていきたい。

警察大学校等跡地の再開発を問う

07年度予算では、都市計画道路と中央公園の用地取得で86億円、都市計画道路整備費に3千万円も計上している。区は開発者負担の原則を主張してきたが、結局、区が土地を買い整備することになった。このまま事業を進めた場合、区が負担する開発費用や開発者の負担金はどうなるのか。

区長 用地取得費は、過去の取引事例を参考に計上している。中野駅周辺のまちづくりは、開発者負担の原則に基づき、開発者などに任意の寄付金である「開発協力金」の負担を考えており、全体の枠組みは早期に固めていきたい。協力金は、財務省の売却条件の中に盛り込み、早い段階から周知徹底を図ることで、開発者などの理解と協力が得られると考えている。

桃丘小学校跡地に子どもの居場所を確保せよ

来年4月、仲町小学校、桃丘小学校が廃校になり、桃園第三小学校が統合新校として

生まれ変わる予定である。住民からは、桃が丘地域の児童館や小学校が廃止されると子どもの居場所がなくなってしまうという声が上がっている。桃丘小学校跡地を子どもの居場所、地域の交流と活動の拠点として確保すべきでは。

高齢者向け賃貸住宅整備に地元の意見を反映せよ

自由民主党・民社クラブ 伊藤 正信



22年度に開設予定の、本町4丁目の高齢者向け賃貸住宅は、19年度に事業者を募集するが、①事業者を募集する前に、地元の町会や、近隣住民に説明し、意見や要望を聞くべきではないか。②近隣地を含めた共同住宅化を検討してはどうか。③ファミリー層向けの住居も用意してはどうか。

区長 ①意見を聞く機会を十分に設けたい。②関係地権者との合意に至らなかったため、区有地での住宅整備を考えている。③ファミリー向け住宅の併設も計画している。

公教育再生への見解は

政府の教育再生会議は、教育再生のための基本的な考え方などの第1次報告を決定した。この報告では、教育再生のためには、教育委員会の存在意義をも根本的に見直すとしている。教育委員会は、大きな変革期を迎えることになるが、今後の区教育委員会の再生について、どのように考えているのか。

区長 教育委員会の制度上の問題について、さまざま

区長 跡地は、10か年計画で、新しい産業関連施設、文化芸術の活動拠点などとして活用を図る予定であり、現在、機能と施設内容の具体化を検討している。

改善し、芝生化の円滑な推進に努めていきたい。

新中野駅周辺整備を問う

新中野駅周辺は、歩道の安全確保、放置自転車問題など多くの課題を抱えているが、①10か年計画には、新中野駅周辺のまちづくりについて、具体的な計画が示されていない。今後どのように展開していくのか。②21年度に都市計画マスタープランが改定されるまでの間、新中野駅周辺の整備は棚上げになるのか。

区長 ①自転車駐車場の整備のほか、駅舎や周辺道路のバリアフリー化を進める予定である。②基本構想に沿った事業については、改定を待たずに取り組む。

校庭芝生化の早期推進を

19年度に校庭を芝生化する学校は、武蔵台小学校に決まった。南部地域から選定されなかったことは残念であり、同じ区内の小中学校で、一方は教育上、最良な環境がとられ、一方ではこれまでと同じ環境という格差が生じる。維持管理体制、支援の仕組みをつくり、学校の芝生化を進めていくべきだと思うがどうか。

教育長 今後は条件を



新中野駅周辺

障害者の自立支援給付自己負担額の軽減を図れ

日本共産党議員団 岩永 しほ子



障害者自立支援法の見直しを求める運動により、国は利用料や食費などの改善を行った。①区は周知の徹底を図り、対象者が不利益を受けないようにすべきだがどうか。②利用料1割負担についての軽減

策検討や、事業者が減収により運営に支障が出ないように対策をとるべきではないか。

区長 ①十分に配慮して

いく。②障害者自立支援法は、利用者の利用量と所得にに応じた負担と、国・自治体の費用



山手通りと本郷通りの交差点

負担で、障害のある人の自立を支える制度であり、独自に負担割合を変える考えはない。

耐震改修工事に助成を

①空き店舗などを活用し、区民が目で見えてわかり、耐震化が進むように、簡易耐震改修のモデルハウスをつくってはどうか。②23区中、中野区だけが耐震工事助成の予定もない。他区の取り組みは、災害に強いまちづくりには耐震工事助成が不可欠なことを示している。また、耐震化の特

別減税は、自治体に工事助成制度がないと申告できない。区は耐震改修工事助成を実施するべきではないか。

区長 ①木造住宅の耐震補強工法や装置の展示会は以前から開催しており、今後も実施していく。②耐震補強工事は区民自らの責任で対応すべきと考える。税の減免については国・都に申し入れを行っているところである。

首都高中央環状新宿線工事遅れの住民説明会を求める

山手通り地下の首都高速中央環状新宿線は、今年12月に高速4号新宿線と5号池袋線

を結ぶ区間が開通するが、全線開通ではないため、中野本町出入口に車が集中し、山手通りや本郷通りの交通渋滞が心配される。住民説明会を開くべきではないか。

区長 段階的供用により、山手通りから首都高速道路に車が流れるため、山手通りや周辺街路の交通緩和も考えられる。説

長期的視点で歳入を確保し豊かな区民サービス提供を

自由民主党・民社クラブ 佐野 れいじ



19年度一般会計予算案は、10数年来の大型編成となった。今後は、学校再編に伴う経費や老朽化した施設の整備、少子化対策などにどう対応するかが財政上の鍵となる。①17年度決算によれば、住民税の伸び率は23区最低であった。産業の導入、人口の増加、そのための商店街の活性化、容積率の緩和など、総合的な施策が必要だ。歳入拡大策についての区長の考えは。②義務

的経費の中で、扶助費の占める割合が上昇しており、全体経費を圧迫している。早急に対応策を示すべきではないか。③19年度予算では、田中区政となつて初めて、超過勤務手当が縮減されたが、施策の内容はどうか。

区長 ①区税や保険料の収入増対策強化、企業誘致や都市基盤整備、区内産業の支援、ファミリー層の定住確保策の推進などにより、歳入の拡大を図っていく。②運用や

明会開催の要望は首都高速道路株式会社伝える。本町2丁目郵政宿舍跡地を取得せよ

区は08年度用地取得の意向を示したが、地域住民の願いにこたえ、確実に用地を取得すべきと考えるがどうか。

区長 安心安全なまちづくり、地域活性化などの観点から利用を視野に入れている。

スカレーター設置、駅舎と歩道の段差解消を行う予定である。二方向避難路についても、20年度末を目途に用地確保を進めていると聞いている。②JR東日本に対し、改めて東口のバリアフリー化を要請する。

自転車利用のマナー徹底と早急な自転車駐車場整備を

①自転車利用についても、罰金や懲役があることを周知徹底し、その上で厳しく対応を図るべきと考えるがどうか。②中野駅北口の2カ所の自転車駐車場は、すでに利用が飽和状態だ。対策が急務では。

区長 ①区報、ホームページやマナーキャンペーンなどを利用し、法的罰則規定を含め広報するなど工夫したい。②現有面積の中で有効利用を図るとともに、利用の適正化を図る考えである。

中野新橋駅、東中野駅のバリアフリー化を急げ

①東京メトロ中野新橋駅のエレベーター設置および二方向避難口整備の検討状況はどうか。②JR東中野駅の東口は、今もって階段しかないが、バリアフリー化に向けた検討状況はどうか。



中野駅北口の自転車駐車場

学校給食費未納問題を問う

自由民主党・民社クラブ 北原 奉昭



学校給食費の未納問題で文部科学省が公表した全国調査結果によると、児童・生徒数100人に一人が未納している計算になり、かなり深刻な事態といえる。未納原因とし

て、約60%の学校が「保護者の責任感や規範意識」をあげており、経済的問題よりも「納められるのに納めない」ケースが主だと考えていることがわかる。①中野区立の小中学校で、給食費の未納者は、何校で何人いるか。また、未納額は。②給食費未納の督促は、主に事務主事と副校長が対応していると思うが、このことで時間をとられ、本来業務に支障が出ている。教育委員会としての見解は。

教育長 ①平成17年度の給食費の未納校は小中学校あわせて11校、未納者数は39人、未納額は約140万円である。②給食費の会計事務は、学校運営上、大切な事務であり、責任ある体制をつくる必要がある。その際、学級担任や事務主事など特定の者に過度な負担がかからないよう、取り組み体制を整えていきたい。

避難所備蓄倉庫を整備せよ
中野区では災害時の避難所として小中学校など50カ所を指定しており、各所には食糧や生活用品など、避難所に必要な物資が配備された備蓄倉庫がある。限られた人員で避難所を開設し機能させるため、倉庫の果たす役割は大きい。①ほとんどの倉庫が校舎の3階に設置されているが、3階の倉庫は非効率であり、搬出時の事故も予想される。倉庫の設置場所の変更を検討すべきではないか。②停電時に使用するランタン用の電池やろうそくの使用期限は。また、

時代が変わる中、備蓄物資全体の見直しも検討すべきと考えるが、どうか。



避難所の備蓄倉庫

しいが、限られた校舎を有効活用する上で、必ずしも1階に限定できるわけではない。上部階に置いた場合でも、備蓄物資の搬出が容易にできるように工夫していきたい。

②乾電池については3年程度、ろうそくについては使用期限はない。また、災害時に必要とされる備蓄物資には、時代とともに変化するものもあり、内容の見直しは適宜行っていかなければならないと考えている。

区民要望にこたえて

学童クラブの時間延長を

無所属 むとう 有子



少子化が問題となる中、子育て中の方々が、どのようなサービスを求めているのか意見を伺い、区民が望む子育て支援策を講じることが急務である。最近特に子育て中の方々から、学童クラブの時間延長を望む声が多く寄せられている。現在、学童クラブの開

設時間は、平日は午後6時、土曜日や夏休みなどの休み中は午後5時までとなっている。しかし、多くの保護者は午後6時には帰宅できないのが現状である。このような状況を踏まえ、開設時間の延長を実施する区が増えてきている。区民要望にこたえ、希望者は平日、土曜日、休み中、いずれの日も夜7時まで利用できるように学童クラブの開設時間を延長す



学童クラブ

過労によるうつ病などが社会問題となる中、心の健康対策が重要である。職員が心身

区長 職員体制や、子どもたちの放課後の生活時間などを考慮し、開設時間を通年夜7時まで延長することは、現在のところ考えていない。

サービス向上につながる
良好な職場環境づくりを

ぶれない情報発信で

明快な経営方針を示せ

無所属 奥田 けんじ



区長は就任以来、明確なゴール、全体最適、継続的な改善といった明確な経営方針で区政を進めているが、時に政策や意思決定が「ぶれている」ように見える。情報の発信に問題があるのではないかと一貫した理念に基づき区政運営がなされていることが見える状態をつくる必要があるのではないかと。区政のあり方のイメージ図や、理念を文書化したミッション・ステートメントなどを作成し、ホームページや区報で区民がいつでも確認できるようにしてはどうか。

区長 これまでもあらゆる場面において区政経営の考え方をお知らせし、意見交換をしてきたが、端的にわかりやすくお知らせする必要性はあるが、①その原因についてどのように分析しているのか。②区長就任後、急増した精神保健相談延べ件数についての見解は。

区長 ①社会全般の傾向と同様に、社会情勢の変化に伴い、職員の職場環境も大きく変化し、精神保健相談のニーズも増加していると考えている。②平成14年度から専門医によるメンタルヘルス相談事業相談を開始し、その後も相談環境を充実させてきた。このため、職員の自己管理が促進された。また、継続して相談する職員が多いため、延べ件数が増えたと考えている。

教員が本来の仕事に 取り組める環境を整備せよ

教育においては、学校・教員、保護者・子ども、行政・教育委員会の三者が同じ目標に向かい、かつ相互に信頼関係を持つことが大切である。OECDの調査によれば、教員の勤務時間のうち、実際の授業時間の割合が日本は最低である。会議時間の見直しや事務の代替要員の確保など、本来の仕事に誇りをもって取り組める



外部講師による授業

公教育の充実から 住民の自治意識の変革へ

無所属 近藤 さえ子



杉並区和田中学の入学者数は、民間から起用された藤原校長が就任してから約3倍になったときく。子どもや保護者が地域、地域活動から離れていく中で、一人の民間人の起用により、学校も住民の自治意識も変わっていった。公教育を充実することで学校を軸に地域のコミュニティが広がった。そんな仕掛けづくりが教育委員会にはできる。中野区も是非真剣に「学びたい、学ばせたい学校」をつくるための仕掛けづくりに取り組み、住民の自治意識の変革へつなげてはどうか。

教育長 学校は地域のコミュニティの核として、町会・環境を整備し、教師の時間の使い方の見直しをすべきではないか。

教育長 外部人材の活用や、校内LANなど情報基盤の整備などで事務の効率化を進めることにより、教員の負担を一部軽減し、教育の充実を図ることができると考える。

子どもと向き合う時間が減るようでは本末転倒である。もともと先生の仕事をシンプルにして、子どもたちと向き合う時間を多くつくるべきだと思うがどうか。

子ども医療費助成の実施で 財政は大丈夫か

中野区は今年の10月から中学生までの通院・入院にかかる医療費を所得制限なしに無料化することとした。子育て支援策としてはありがたいが、無料化には不必要な受診や時間外診療を増やす可能性もあり、その結果、医療費の増大につながるのではないかと心配の声があるがどうか。

区長 子ども医療費助成は、保護者の子育てにかかる経済的負担を軽減する施策であり、区は少子化対策として必要と考えている。

教師の仕事はシンプルに

先生が授業以外に多くの仕事を抱えて忙しい。教育委員会では、これまでもいろいろな制度をつくり、また現在、国が指導する教育改革が進んでいる。制度を変えることに苦心し、それを受けて先生がさらに忙殺され、



地域の運動会

平成19年度

予算を問う

総括質疑 予算特別委員会

予算特別委員会では、2月27日、28日の2日間、11人の議員が予算全般について、質疑を行いました。質疑の項目と主な内容は、次のとおりです。

伊東 しんじ
(自・民)

- 1 地域の視点に立った防災施策について
- 2 防犯・交通安全のための区民活動支援について
- 3 都市基盤施設整備と交通対策について
- 4 環境に配慮した施設整備について

大泉 正勝
(公 明)

- 1 施政方針説明について
- 2 財政運営について
- 3 中野駅周辺整備について
- 4 19年度予算中の個別事業について

長沢 和彦
(共 産)

- 1 2007年度予算案について
- 2 学校施設の改善について
- 3 野方駅と沼袋駅の改善について
- 4 平和行政について

藤本やすたみ
(民主ク)

- 1 公約・政治姿勢について
- 2 地域子ども教室・放課後子ども教室事業について
- 3 区民サービスの向上について
- 4 区報の内容と配付について
- 5 児童の体力向上プログラムについて

はっとり幸子
(市 民)

- 1 選挙開票事務の効率化について
- 2 介護予防について
- 3 認知症などを地域で支えることについて
- 4 区政運営について
- 5 その他



吉原 宏
(自・民)

- 1 教科書採択について
- 2 自治体における国際交流事業のあり方について
- 3 その他

やながわ妙子
(公 明)

- 1 南中野地域の防災まちづくりについて
- 2 その他

来住 和行
(共 産)

- 1 地域センターを廃止しないことについて
- 2 東中野まちづくりの問題について
- 3 東ノランド(東中野5-17)について
- 4 クレ・サラの多重債務者への対応について
- 5 山手通りの問題について

篠 国昭
(自・民)

- 1 副区長制について
- 2 少子化対策について
- 3 上鷺宮地区地区計画について
- 4 改正教育基本法について
- 5 公立小中学校の信用度アップについて

むとう 有子
(無所属)

- 1 本町2丁目用地(郵政公社跡地)について
- 2 プラスチック製容器包装の回収について
- 3 食品衛生監視指導の強化について
- 4 その他

奥田 けんじ
(無所属)

- 1 職員構成のバランスについて
- 2 コミュニティ・スクールについて
- 3 「ケータイ特派員」制度について



行財政

区民税の減免制度

長沢議員 年金生活者の税金や医療・介護の負担が増大している中で、川崎市のように、前年度の所得基準に併せ、申請時の生活が著しく困難な状況にある場合、独自に市民税の減免措置を講じている自治体がある。中野においても、個別具体的な事情に応じ減免措置を検討すべきではないか。

答 減免措置は、生活が著しく困難で、担税力の弱い方を救済する趣旨でとられてい

る。所得がないというだけで減免をするのではなく、個々の実情に応じて適用するものであり、同市と同様の制度を導入する考えはない。

トップマネジメント体制

はっとり議員 区長と副区長3人制のトップマネジメント体制という新たな制度がつけられた。トップマネジメント体制が機能するには、事業部制の中で縦と横の関係をつなげ、全体のマネジメントをコントロールすることが大切と思うがどうか。

答 各事業部がそれぞれの役割・機能に責任を持つと

本町二丁目郵政宿舍跡地

むとう議員 未利用地を抱える現状を踏まえ、不動産の取得は慎重に判断すべきだ。本町二丁目用地の取得にあたり、区は、08年度42億円、09年度3億円の予算を計上した。内訳はどうか。

答 08年度は、用地取得費、09年度は、公園整備費である。

管理職の男女比率

奥田議員 区は、中野区経営改革指針の中で、男女共同参画社会をめざした職場づくりを掲げている。しかし、区の職員構成では、女性が多いのに対して、管理職の割合は、8対2と男性が圧倒的に多い。区政の意思決定に参画する管理職の男女比率が、区民の構成と著しくかけ離れていては、区民と同じ目線での区政運営は困難である。区は、女性管理職を増やすことについて、どのように考えているのか。

答 男女を合わせた管理職選考の受験率が低いことが、

防 災

避難所運営会議

伊東議員 災害時の避難所を運営する避難所運営会議の17年度の開催状況、開催時期はどうか。新年度に役員を改選する団体は多く、年度当初に実施することが、各団体の立場や役割を認識した人選につながるのではないか。

答 限られた財源の中で、公平性を保ち、かつ効果的に

家具転倒防止器具代の補助

長沢議員 現在、高齢者や障害者の住宅の家具転倒防止工事については、区の補助がなされているが、金具代自体は、都の補助金が活用できるにも関わらず自己負担となっている。金具代も補助すべきではないか。

答 限られた財源の中で、公平性を保ち、かつ効果的に

答 17年度は全体で33回開催されており、そのうち1月と2月に19回と全体の約6割が開催されている。各団体の活動を踏まえ、適切な時期に開催していきたい。

個人住宅への耐震改修助成

長沢議員 区が行っている補助により個人住宅の耐震診断を受け、その後改修工事を行う件数が多いことは評価できる。しかし、木造住宅が非常に多く、耐震強度に問題のある住宅が依然として多い中野区においては、耐震補強改修費自体を区が助成することは急務であるがどうか。

答 耐震診断については、

診断士が補強計画を作成して説明するまでを助成すること

子ども・家庭

で、他区に比べて診断を受ける機会も多いと考えている。今後、設計費の一部助成も検討し、さらに促進していきたいと考えている。

ヘリコプター臨時離着陸場

伊東議員 中野区役所一帯は広域避難場所であり、輸送上輸送が困難な場合の救援物資や人員の緊急空輸を考慮し、新たに設けられる防災公園を、ヘリコプター臨時離着陸場候補地とし、輸送拠点との連携を図るべきではないか。

答 警察大学校等跡地は、広域避難場所の一部でもあり、今後東京都と協議し、地域防災計画の修正の中で、ヘリコプター臨時離着陸場の候補地として検討していきたい。

みどり豊かな防災公園

やながわ議員 20年度の海洋研究所の移転が決定したことで、防災公園の実現に向けて踏み出すことになる。東大附属南側敷地には貴重な樹木がたくさん残っている。震災時の避難場所として、日頃は地域の憩いの場所として、みどりの保存に配慮した計画づくりが必要である。また、海洋研究所の移転後、早急に用地を取得して防災公園の整備を図るべきと考えるがどうか。

答 南中野の防災まちづくりは、地域の協力のもと長年にわたり進めてきた事業である。防災公園整備の客観的条件が整いつつある今、樹木の保存を十分に念頭においた公園建設に全力を尽くしたい。

地域子ども教室

藤本議員 地域子ども教室事業は、文科省が3カ年の事業として、全国で実施してきたが、区も3年間取り組んできたが、その評価と課題は。

答 多くの子どもたちの活動の機会が設けられ、地域の協力も得られ、家庭や学校では体験し得ない経験や技能が習得でき、地域の交流の場となったと評価している。課題は、学校、家庭の参加・協力をさらに進め、区内全域で展開していくことと考える。

放課後子どもプラン

藤本議員 地域子ども教室事業の委託費は、16、18年度はそれぞれ約900万円、約1500万円、約2千万円だった。これを受け継ぐ放課後子どもプランへの区の持ち出しは270万円、補助金を含めた総事業費は800万円と、3分の1だ。区はもっと熱意を持って取り組むべきでは。

答 放課後子どもプランは、地域子ども教室を継承する事業だが、積算の根拠や事業の組み立てが従来とは違っている。条件を整備して、新事業として再構築したい。

少子化対策の施策の方向

篠議員 少子化が進む中で、区が行っている施策は、現状肯定的な対応療法である。普通に結婚するのが当然という方向の施策展開に向けて、所

管部だけに任せず、区長や副区長から発信すべきでは。

答 時代が大きく変わる中、今後を見据えた区政運営が必要である。区長からの発信を基本に、組織全体を一定の理念や方向性に基づいて動かせるよう、副区長がしっかりと機能できるようにしたい。

保健・福祉

認知症高齢者の包括ケア

はっとり議員 健康都市・中野の実現に向け、認知症高齢者に対し、包括ケアを推進しているが、関係機関連携の場である地域ケア会議の現状は。また、今後の地域の高齢者見守り事業を、どう考えているのか。

答 地域ごとのケース支援会議、主治医も含めたサービス担当者会議、民生・児童委員なども含む地域懇談会を開催している。今後も（仮称）総合公共サービスセンターの整備とあわせ、地域のネットワークを構築していきたい。

健康遊具のある公園づくり

やながわ議員 健康遊具のある公園整備が19年度予算に盛り込まれたが、高齢者が健康公園に立ち寄り、体を動かせるように、全区的に配置をして取り組むべきではないか。

答 公園に健康遊具を設置し、妙正寺川沿いにウォーキングコースを整備する。また、運動指導員を配置して、健康維持や介護予防に資する取り

組みを進める。20年度以降は、神田川沿いの整備や南部公園に健康遊具を設置するなど、区内全域に健康づくり公園を配置するよう検討していく。

都市整備

西武新宿線連続立体交差

伊東議員 西武新宿線連続立体交差事業に関する区内の都市計画道路4路線のうち、区所管道路であるもみじ山通りは第3次事業化計画優先整備路線に入っていない。もみじ山通りは現道のない部分もあり、西武新宿線の立体化スケジュールも視野に入れ、慎重かつ段階的に事業を進めることが必要と考えるが、整備方針はどうなっているか。

答 都市計画道路は、まちづくりが具体化した機会をとらえ、順次事業化を図ることとなっている。もみじ山通りの連続立体化事業の採択に向け、早稲田通り以北の事業化も視野に入れながら地域の皆さんと勉強会を進めている。

警察大学校等跡地整備

大泉議員 警大等跡地の道路、公園などの都市整備にかかる財源の見通しは、区的一般財源からの持ち出し分を含めてどのように考えているか。

答 道路用地取得は国、都支出金と起債によって賄う。起債償還額は、財政調整交付金で需要額算定されるため、一般財源の持ち出しはほとんどないと考えている。また、

公園用地取得は、財調算定額が示されていないが、道路用地と同様であれば、持ち出しはほとんどないと考えている。

都市計画マスタープラン

大泉議員 都市計画マスタープランの改定作業はどのように進めていくのか。また、今後改定を予定しているみどりの基本計画と第3次住宅マスタープランもリンクさせるべきという意見もあるが、どのように考えているのか。

答 19年度は改定に向けた見直し方針の策定などを行い、20年度は素案を策定し、改定案をまとめていきたい。また、三つの計画案の改定作業は個別に行うが、できる限り整合性を図って進めていく。

東中野のまちづくり

来住議員 東中野では、2棟の超高層マンション建設問題、東中野駅の線路上空活用、東中野駅周辺のまちづくりなどが進行している。いずれも予算措置、開発許可などにより、区が関与しているが、JR上空活用については、JRに負担を求めるべきでは。

答 東中野駅の線路上空活用に關し、区とJRは共同で調査設計を行っている。来年度は、区が基本設計経費を計上しているが、事業規模を確定した上で、JRとの負担割合を決定する予定である。

山手通り環境問題

来住議員 これまで近隣住民は、首都高速中央環状新宿線の整備に關し、換気塔にN

O2などの排ガス測定数値をリアルタイムで表示すること求めてきた。区は首都高速道路（株）に対し、要望をする考えはないとしているが、本年12月には、中央環状新宿線の一部が供用開始される。数値を表示するよう改めて要望すべきでは。

答 換気塔から排出されるガスが周辺に与える影響は、小さいと聞いている。測定結果の平均値は、公表されることとなっており、即時表示を要請する考えはない。

上鷺宮地区の地区計画

篠議員 上鷺宮地域の地区計画で、道路整備のための私有地の提供については、地域の理解を得られていない。現在の提案が難しければ、対象エリアの限定など、他の手法を考えなければ先に進まないと考えるが、どうか。

答 区画整理事業は、私有財産を提供しあつて公共的な価値を生み出すことが前提であり、区民が納得し、自らの問題として解決することが重要だ。しっかりとしたまちづくりの検討を、区民とともに進めていきたい。

教育

体力向上プログラム

藤本議員 教育委員会は、体力向上プログラムとして、「フライングフットボール」という新競技を全校で行うこととし、各学校に伝えたところ、

学校は困惑していると聞く。また、その報告が文教委員会にもない。もっと柔軟に考え、競技の選択肢を広げて取り組むべきだと思うがどうか。

答 体力向上プログラムを作成中で、各学校が作成するプログラムの中にこれまで学校が取り組んできた運動に加え、学校の実態に合わせ、フライングフットボールを位置付けていきたい。今後文教委員会、PTAにも話をしていく。

教科書採択

吉原議員 歴史教科書を例にとつても、いろいろな教科書が出版されている。地方分権により教科書の採択権が各区市町村教育委員会に移ったこともあり、区教育委員会として、使用している教科書についての児童・生徒の意見、教師の評価などを把握するしくみを検討してはどうか。

答 教科書の採択にあたっては、採択の年に、区で独自に子どもたちの意見や教師の

評価を得ている。今後も、教科書についての意見を聞くようにしていく。

愛国心教育

吉原議員 教育基本法改正に伴い、愛国心を育むという観点から学習指導要領が改定された場合には、それを教える教師が変わらなければ意味がない。区立学校の教師を指導育成する立場として、愛国心を育むことについて、今後、どのように指導していくのか。

答 新たな教育基本法に基づき、新たな学習指導要領がつけられると聞いているので、その趣旨を踏まえた指導を行っていく。

国際交流協会

吉原議員 国際交流協会への支援のあり方については、各自自治体での国際交流事業の直営化の流れなどを踏まえ、これまでと同様に支援を続けるのか見直しを検討する必要があるのではないかと。

○中野区議会定例会（一般質問）をテレビ放送しています。

中野区議会では、JCN中野（シティテレビ中野）で、議会のテレビ放送を行っています。

内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。

放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。

ぜひご覧ください。

【問合せ】区議会事務局

（電話）3228—5585



答 行財政5か年計画の中で、外郭団体の改革の一環として財団法人を解散して任意団体とし、これまでの交流事業が継続実施できるよう運営を補助してきた。区民の公益活動を位置付ける条例ができるなど状況も変わってきており、区が直接交流するあり方についても、検討する時期が来ているのではないかと考えている。

公立学校の信用度アップ

篠議員 小学校から公立中学校へ進まない生徒が約3割という状況である。地域の厳しい目を自覚しないと、公立の小中学校の信用度アップにつながらない。地域の協力を得ながら本当に子どものためになる施策展開に取り組み、地域に発信すべきでは。

答 18年度に中学校全校が2学期制になるなど、教育課程の充実を図っている。各学校でも、保護者や地域の協力を得て、夏季休業中や授業中の取り組みを行っている。三者がそれぞれの役割を果たすと同時に、連携をとって成果をあげていきたい。発信については、今後検討したい。

桃園第三小学校の改修計画

むとう議員 統廃合に向け、桃園第三小学校の改修工事が予定されている。同校の土地は高低差があり、統合する仲町小、桃丘小に比べ、度重なる増築で、耐震に問題がある。全面的な改築を行うべきでは。さらに、統合計画策定時にはなかった体育館の建て替えて、

「きこえとことばの教室」の改修計画も予定され、工事期間中の児童などへの負担が大きい。また、喘息の児童数が23区で一番多く、健康状態が心配だ。08年4月に統廃合を完了させるために、無理な計画を推し進めている。一旦、桃三小の児童を仲町小、桃丘小に通学させ、工事完了後に、新校に通学させるべきでは。

答 工事時期、授業の方法など、学校と相談し、配慮して進めたい。学校再編計画を変更する考えはない。

コミュニティ・スクール

奥田議員 子どもたちの教育には、学校と教師、保護者と子ども、行政と教育委員会との三者が、それぞれ同じ目標に向かい、信頼関係を築くことが不可欠である。コミュニティ・スクールの成功のポイントには、人を引きつける機能、地域と学校を結びつける機能、地域本部の機能の三つが挙げられる。これらの機能を持つ、コミュニティ・スクールの実施に向けた取り組みを検討してはどうか。

答 学校をより開かれたものにしていき、地域の力を学校教育に生かすために、これらの機能を充実させていくことが大切と考えている。

区政一般

(仮称)総合奨学金制度
大泉議員 施政方針説明では、すべての人が自分にあっ

た雇用や社会参加のための自己開発や再チャレンジの機会が与えられる必要性を述べている。これは我が議員団が提案する(仮称)総合奨学金制度と同趣旨であると認識している。官民挙げての取り組みが重要であり、区長が経済界の方と懇談する際、(仮称)人づくり基金の設立を働きかけてはどうか。

答 人づくりは、区内の雇用拡大や企業の活性化にも結びつけた形で進めることが望ましい。この認識のもと、経済界の方との意見交換など積極的に進めていきたい。

選挙開票事務の効率化

はつとり議員 選挙の開票事務は、行政サービスとして、正確性と迅速性が求められており、開票事務の改革に取り組み自治体が増えている。経費の削減にもつながる時間短縮に向けた、これまでの取り組みと、今後の対策は。

答 開票作業の迅速化は大変重要と認識しており、分類から内容審査までの開票作業の見直しを行って来た。今後も公正で迅速な選挙を目標に、開票システムを改善し、ロスタイムの排除に努めたい。

東大附属西側道路信号機

やながわ議員 東大附属西側道路が拡幅されたことにより、交通量が増加し、スピードを出して進入する車も多い。信号機を早急に設置するべきではないか。
答 地域から信号機設置の要望を受け、所轄の警察署に

設置要請を行ったところ、20年度予算措置を警視庁に上申したとのことである。より早期に設置されるよう、今後も働きかけていきたい。

地域センター廃止

来住議員 地域センターは、地域に深く結びついたサービスを提供している。区は、15の地域センターを5カ所に集約する予定であるが、15カ所に引き続き職員を配置し、オンラインシステムを活用した窓口サービスを継続すべきではないか。

答 地域センターは5カ所に集約するが、残りの10カ所についても、証明書の手渡しなどについては、検討している。オンラインの活用についても検討中である。

区立施設の廃プラ資源化

むとう議員 区は、08年度、約2億円の予算を計上し、プ

ラスチック製容器包装の回収を拡充する。区内の半分の地域で実施されるが、区民にごみ減量の理解と協力を求める以上、区立施設が行わないのは納得できない。いつから回収・資源化を実施する考えか。
答 現在、本庁舎から出る廃プラスチックは、産業廃棄物として都の中央防波堤処分場に埋め立て、処分している。今後、区立施設が出す廃プラスチックの資源化に向け、検討していきたい。

「ゲイタイ特派員」制度
奥田議員 携帯電話は、多くの区民に利用されており、情報伝達の手段として優れている。携帯電話のメール機能を利用し、区民から、写真付きで地域情報を得る仕組みづくりなどを検討してはどうか。
答 さまざまな情報交換の方法が考えられるため、研究していきたい。

第1回定例会 可決した議案

区長提出議案
●平成18年度中野区一般会計補正予算(第4次)
歳入歳出にそれぞれ60億4550万円を追加し、予算の合計額は、952億6675万8千円となりました。
●平成18年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算(第2次)
歳入歳出からそれぞれ17億9538万1千円を減額し、予算の合計額は、297億161万9千円となりました。
●平成18年度中野区老人保健医療特別会計補正予算(第1次)
歳入歳出にそれぞれ4億9880万円を追加し、予算の合計額は、232億7480万円となりました。
●平成18年度中野区介護保険特別会計補正予算(第2次)
歳入歳出からそれぞれ8億7572万5千円を減額し、予算の合計額は、153億4024万3千円となりました。
●平成19年度中野区一般会計予算
●平成19年度中野区用地特別会計予算
●平成19年度中野区国民健康保険事業特別会計予算
●平成19年度中野区老人保健医療特別会計予算
●平成19年度中野区介護保険特別会計予算
●中野区職員定数条例の一部

を改正する条例
職員の数値を改め、現行の定数より103人減となる2621人となります。
●中野区長等の給料等に関する条例等の一部を改正する条例
地方自治法の改正に伴い、中野区長等の給料等に関する条例など5条例を改正します。
●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例
①飲食店営業許可申請手数料などの額を改定します。②建築基準法の改正に伴い、構造計算適合性判定手数料を新設します。
●中野区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律の改正に伴い、規定を整備します。
●中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
期末手当および勤勉手当の支給割合を変更します。
●中野区副収入役設置条例を廃止する条例
副収入役を廃止します。
●特別区競馬組合規約の変更について
特別区競馬組合規約の変更の協議にあたり、議決をしたものです。
●特別区人事及び厚生事務組合規約の変更について
特別区人事及び厚生事務組合規約の変更の協議にあたり、

議決をしたものです。
●東京二十三区清掃一部事務組合規約の変更について
東京二十三区清掃一部事務組合規約の変更の協議にあたり、議決をしたものです。
●中野区乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
①助成の対象者および範囲の変更などを行います。②医療証の交付などについて規定を整備します。
●中野区男女共同参画基本計画審議会条例を廃止する条例
男女共同参画基本計画審議会を廃止します。
●中野区保健福祉審議会条例の一部を改正する条例
所掌事項などを変更します。
●中野区感染症診査協議会条例の一部を改正する条例
感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律の改正に伴い、組織などを改めます。
●中野区奨学金貸付条例及び中野区女性福祉資金貸付条例の一部を改正する条例
学校教育法の改正に伴い、規定を整備します。
●中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例
①国民健康保険の保険料率、介護納付金賦課限度額および保険料の減額の額を改定します。②平成19年度の保険料について、税制改正に伴う激変を緩和するため、経過措置を規定します。③国民健康保険法施行令などの改正に伴い、規定を整備します。
●中野区国民健康保険高額療



【問合せ】区議会事務局
電話3228-8870

区議会を・傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会棟3階)で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員100人、委員会は定員15人です。
なお、携帯電話の持ち込みは禁止となっています。お持ちの方は、事務局でお預かりします。

平成19年度 予算に対する 各会派 の見解

10か年計画の着実な推進を

■自由民主党・民社クラブ■

平成19年度一般会計予算は985億4千万円で、18年度と比べ11・3%増、警察大学校跡地道路や公園用地取得などの当初経費を除いた実質的な増減では、13億7100万円、1・5%の増となりました。

この予算には、我が会派が主張してきた、子育て支援としての中学生までの子ども医療費の無料化、小児初期救急医療体制の拡充、障害者の就労促進事業や移動支援の充実、区民健診の拡大、高齢者の健康増進の

■公明党議員団■

新たな10か年計画の2年目となる平成19年度の当初予算は、985億円余、平成18年度と比べ、警察大学校等跡地の用地取得費用などが含まれたこともあって約100億円、11・3%の増になっています。人件費の削減などにより、収支の改善が図られたものの、今後増大する財政需要を展望するとさらに行政改革に取り組まなければなりません。

歳出では、我が会派が要望したもののうち、中学3年までの医療費無料化、妊

時に引き返す勇気も大切！

■民主クラブ■

平成19年度一般会計予算は、前年度比100億円余増と、大型の予算となりました。この中には、警察大学等跡地整備にかかる道路・公園用地の取得費が含まれ、区として長年の懸案に着手することになりました。

また野方駅北口の開設に向けた自由通路及び駅舎改修等の設計や、周辺道路の整備など、地域要望を的確に捉えた施策を前進させていることも、高く評価します。

市民クラブでは、これら多くの事柄を是とする一方で、副区長定数(3名)、地域センターの(仮称)区民活動センターへの転換については、再考すべきものと考えます。

改革を推進し成果を区民へ

■公明党議員団■

今後我が会派が提案し、策定を見た「財政運営の考え方」に示された起債・基金計画に基づく予算編成で懸案の小児救急医療体制の整備など、着実な区民福祉の拡充が求められます。

07年度予算で最大の事業費は、区民の要望に応え、警察大学校等跡地に整備する防災公園と道路用地取得の約86億円です。

次世代へ責任果たす区政を

■市民自治■

保育所などの保護者補助の増額、学校施設を活用した子どもたちの居場所づくりの推進とキッズプラザの開設準備など、子育て・子育て支援策が拡充されます。

また、負担の均衡を図るために、私立幼稚園、認証

養育資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例
出産資金の借受けの要件を変更します。

●中野区老人保健高額医療費資金貸付条例の一部を改正する条例
老人保健法の改正に伴い、引用条項を整備します。

●中野区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例
①占用料を改定します。②道路法施行令の改正に伴い、引用条項を整備します。

●中野区立公園条例の一部を改正する条例
①公園の学習室の使用料を規定します。②区立公園の占用料および利用料金の限度額を改定します。③使用料と占用料の金額を条例で定めることとします。

●中野区立妙正寺川公園条例の一部を改正する条例
公園の使用料を改定します。

●中野区資産活用木造住宅耐震改修工事費等融資利息等資金貸付条例の一部を改正する条例
住宅金融公庫から独立行政法人住宅金融支援機構への移行に伴い、規定を整備します。

●特別区道路線の認定について(中野区野方六丁目837番8)
特別区道路線を認定します。

●中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
①補償基礎額および介護補償の金額を改定します。②公立学校の学校医、学校歯科医

及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の改正に伴い、規定を整備します。

●中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
組合休暇を規定します。

●中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
組合休暇を規定します。

議員提出議案

●決議(2件・前助役に対する感謝状贈呈に関する決議、2議員に対する表彰方に関する決議)

●中野区議会会議規則の一部を改正する規則
地方自治法の改正に伴い、所要の改正をします。

●中野区議会委員会条例の一部を改正する条例
①中野区組織条例の改正に伴い、総務委員会の所管を定める規定を改めます。②地方自治法の改正に伴い、所要の改正をします。

大規模開発やめ暮らし応援

■日本共産党議員団■

区民のくらしは、定率減税の縮小・廃止や年金課税による増税と、介護や障害者の負担増で、一段と苦しくなっています。

区財政は、06年度だけで史上最高の104億円もため込み、基金は281億円にも達しています。

日本共産党議員団は、大規模開発優先の予算を改め、いのちと安全、福祉や教育の充実で暮らしを応援する組替え動議を提出しました。

これからの区政の大もとを変え、暮らしを支える区政の実現に全力を尽くします。

中野区議会は、
虚礼等の廃止を決議しています

贈らない

求めない

受け取らない

請願・陳情の
審議結果

区でこの土地を取得するなど
積極的に取り組んでください。
―全会一致―

不採択

(19)第5号陳情 最低保障年
金制度の創設を求める意見書
を提出することについて
―賛成少数―

継続審査

第1回定例会における請願・
陳情の審議結果をお知らせし
ます。()内の数字は年で
す。

採
択

(19)第6号陳情 本町二丁目
郵政宿舎跡地をまちづくりに
活用することについて

地域のまちづくりの課題解
決のために本町二丁目の郵政
宿舎跡地を活用するよう中野

閉会中の委員会の動き

平成19年1月～2月

▼総務委員会

1／18 報告12件を聴取

▼区民委員会

1／19 要求資料1件を審
査、報告7件を聴取、家庭
ごみの有料化についての学
習会を開催

▼厚生委員会

1／26 報告10件を聴取

▼建設委員会

1／18 報告15件を聴取

2／8 報告5件を聴取

▼文教委員会

2／7 報告6件を聴取、
東京子ども図書館を視察

▼議会運営委員会

2／6 第1回定例会の日
程などを協議

2／13 第1回定例会の招
集日の確認や日程などを協
議

意見の分かれた案件（第1回定例会）

【○：賛成 ×：反対 ー：退席】

件 名	会派名等 (議員数)	自・民 (16)	公 明 (8)	共 産 (8)	民主 ク (4)	市 民 (2)	無所 属 (3)	結 果
区長提出議案								
平成18年度中野区一般会計補正予算（第4次）		○	○	×	○	○	○×	可 決
平成18年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算（第2次）		○	○	○	○	○	○×	可 決
平成18年度中野区老人保健医療特別会計補正予算（第1次）								
平成18年度中野区介護保険特別会計補正予算（第2次）								
平成19年度中野区一般会計予算		○	○	×	○	○	○×	可 決
平成19年度中野区国民健康保険事業特別会計予算		○	○	×	○	○	○×	可 決
平成19年度中野区介護保険特別会計予算		○	○	○	○	○	○×	可 決
中野区職員定数条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可 決
中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可 決
同 意								
中野区副区長選任の同意について		○	○	×	○	○	○×	同 意
中野区教育委員会委員任命の同意について		○	○	○	○	○	○×	同 意
陳 情								
第5号陳情 最低保障年金制度の創設を求める意見書を提出することについて		×	×	○	×	×	○-	不採択

※議員数は議長を除く。
無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。
会派等の略称 〔自・民：自由民主党・民社クラブ、公 明：公明党議員団、共 産：日本共産党議員団〕
〔民主ク：民主クラブ、市 民：市民自治、無所属：無所属議員〕

ご利用
ください

●本会議録画ビデオ

本会議を傍聴できない方の
ために、本会議の様子を録画
したビデオテープの貸し出し
をしています。

ご希望の方は、区役所1階
区政資料コーナーまで。

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、
区議会だよりを朗読録音した
カセットテープ「声の区議会
だより」を発行しています。
郵送により無料でお届けし
ます。利用をご希望の方は、

区議会事務局（電話3228
―5585）まで。
また、地域センター、区立
図書館、障害者福祉会館など
で貸し出しもしています。
視覚障害者の方へお知らせ
ください。

区議会だよりが
各戸配布になりました

区議会だよりの配布方法を
新聞折り込みから各戸配布に
変更し、区議会の情報を区民
のみなさまのお手元にお届け
します。

また、区施設、駅の広報ス
タンドなどでは、これまでと
同じように手に入れることが

できます。ご利用ください。
なお、19年度の発行は、年
5回、4月、6月、7月、11
月、20年1月を予定していま
す。

〔問合せ〕区議会事務局
電話3228―5585

今後の議会日程

次の定例会は、6月に
開かれる予定です。

＊ ＊ ＊

詳しい日程は、ホームペ
ージの「区議会からのお知
らせ」の中に5月中旬頃に
掲載する予定です。なお、

議会日程
は変更さ
れる場合
があります。
お問い合わせは、区議会
事務局（電話3228―5
585）へ。



中野区議会ホームページを
ご利用ください



中野区議会では、いち早く区民のみなさ
まへ情報をお届けするため、ホームページ
を開設しています。会議録、委員会資料、
議員紹介、区議会からのお知らせなどがご
覧いただけます。ぜひご利用ください。

中野区議会ホームページURL
<http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>

区議会
だより

へのご意見、ご要望などは、
区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

区議会各会派のEメールアドレス

(平成19年(2007年)4月1日現在)

▶自由民主党・民社クラブ	jimin.nakanokugikai@mbg.nifty.com
▶公明党議員団	komei.nakanokugikai@mbg.nifty.com
▶日本共産党議員団	jcp.nakanokugikai@mbg.nifty.com
▶民主クラブ	min-ku.nakanokugikai@mbg.nifty.com
▶市民自治	siminjichi.nakanokugikai@mbg.nifty.com